



せんせいは、どこからきたの？  
～グローバル・ウィング事業～

定例会で決まった主なこと 他…2～3	議案議決結果……………14
市長所信表明 …………… 4	意見書……………15
代表質問・一般質問目次…5	行政視察報告……………16～17
代表質問・一般質問… 6～9	活動報告・議会日誌 他…18～19
各委員会の審査内容と結果…10～11	未来を紡ぐ～若者×議会～他…20
決算特別委員会の審査内容と結果…12～13	

# 令和7年9月定例会で決まった主なこと

## 条 例

### 《制定》

#### 都留市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例

いじめ防止対策推進法の規定に基づき、重大事態調査への対応等の明確化や重大事態の対応に関する平時からの備えの徹底を行うため、関係機関等との連携を図るための協議会やいじめの防止等のための対策や重大事態に係る調査を行う専門委員会の設置を規定します。

### 《改正》

#### 都留市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例

非常勤消防団員の処遇の改善を図るため、年額報酬を改正します。

団長 7万5千円→14万円

副団長 5万円→8万5千円

分団長 3万9千円→5万4千円

副分団長 3万円→4万5千円

本部長及び部長 2万7千円→4万1千円

班長 2万3千円→3万8千円

団員 2万円→3万6千500円

#### 都留市病院事業の設置に関する条例

患者サービスの向上を目的に、多床室（5床室・6床室）の1ベッド当りの床面積を変更します。



## 補正予算

### 令和7年度一般会計補正予算案（第4号）

■4億2千413万2千円を追加

#### 《主な歳出の内容》

##### ●新婚生活支援事業及び子育て世帯住宅取得支援事業

750万円

新婚世帯と子育て世帯が理想の子どもの数を実現できる住環境の整備を支援するため、住宅取得等の費用を助成します。



##### ●ふるさと応援寄附金促進事業

3億円

令和7年10月1日からの制度改正前の駆け込みや前年度並みとなることが見込まれる「ふるさと応援寄附金」に係る返礼品の調達等を行います。

##### ●都留市立病院における産後ケア事業

121万8千円

産後ケアの充実を図るため都留市立病院の病床を活用した宿泊型産後ケア事業を実施します。



##### ●企業立地支援事業

410万6千円

雇用の拡大を図り、産業の発展に資するため、都留市企業立地支援条例に基づき、本市で事業所を増設する事業者に対し支援金を交付します。



●上戸沢朝日線舗装補修工事外1件舗装補修事業 4千万円

舗装長寿命化修繕計画に基づき予防保全型の対策を行うため、路線の補修工事を行います。（上戸沢朝日線、姥沢川通り線）

●急傾斜地崩壊対策事業 980万円

県の緊急自然災害防止対策事業の内示を受け実施する土砂災害防止対策に係る負担金です。

●J・A・L・E・R・T受信機更新事業 305万8千円

国の防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更に対応するため、J・A・L・E・R・T受信機を更新します。

●1人1台端末に係る補助用具導入 968万6千円

机上スペースの不足と持ち帰り時の破損問題を解消するため、補助用具を導入します。

●運動・スポーツ習慣化促進事業 988万9千円

働き世代から運動・スポーツを習慣的に実施するためのスポーツを通じた健康増進のための取り組みを昨年度に引き続き実施します。

●やまびこ競技場写真判定装置更新事業 1千635万4千円

老朽化により故障した写真判定装置を更新します。

●学校給食センター集約化事業 1千961万6千円

禾生第一小学校と禾生第二小学校の給食単独調理場の学校給食センターへの集約と老朽化した給食配送車の更新等を行います。

令和7年度都留市病院事業会計補正予算案（第2号）

1千775万9千円を追加

●テクノロジーを活用した業務効率化事業

介護老人保健施設「つる」のサービスの質の向上と職員の負担軽減を図るため、見守りカメラ等を導入します。



## 決算認定

令和6年度都留市一般会計歳入歳出決算認定 ほか

## その他

契約締結（令和7年度公立学校情報通信機器整備事業に伴う児童生徒用端末購入）

契約金額 8千187万8千508円

契約の相手方 NTT東日本株式会社 東京事業部 山梨支店

## 人事案件

人権擁護委員

○都留市桂町 志村 武寛

## 都留市議会公式 Instagram はじめました！

日々の議会活動や議会情報を発信しています。  
ぜひフォローしてご覧ください。



## 9月定例会 会期日程

◆9月3日 本会議（開会）

◎会議録署名議員の指名

◎会期の決定

◎提出議案の市長説明並びに所信表明

◎議案審議

◎議案及び請願の委員会付託

◆9月16日 本会議

◎代表質問

◆9月17日 本会議

◎一般質問

◆9月18日

総務産業建設常任委員会  
社会厚生常任委員会

◆9月19日

決算特別委員会

◆9月22日

決算特別委員会

◆9月24日

決算特別委員会

◆9月29日 本会議

（閉会）

◎委員長報告

◎議案審議

# 市長の所信表明



赤ちゃん広場の様子

## ○「産後における支援の充実」について

本市が実施している産後ケア事業は、県内27市町村で構成する山梨県産後ケア事業推進委員会を通じ、健康科学大学産前産後ケアセンターに委託する「宿泊型産後ケア事業」と助産師等が訪問し支援する「アウトリーチ型産後ケア事業」により、

出産後1年以内の母子に対して心身のケアや育児のサポートなどを行い、産後も安心して子育てができる体制の確保に努めてきました。

しかしながら、「宿泊型産後ケア事業」の利用には、健康科学大学産前産後ケアセンターが笛吹市にあり、移動に係る母子の負担が大きいことや、利用枠が定員数に達し、希望日に利用できないことなどの課題があったため、これらを踏まえ、市では、本年10月から、都留市立病院の病床を活用した「宿泊型産後ケア事業」を実施することとしました。

本事業の実施により、健康科学大学産前産後ケアセンターに加え、新たな選択肢が増えるとともに、移動に係る負担の軽減と希望に沿った利用につなげ、安全・安心に妊娠・出産、子育てができる環境のさらなる充実を図ります。

## ○「公共交通の再編」について

AIデマンド交通を核とした「新たな公共交通」の再編案がまとまり、この度プレ運行を実施する運びとなりました。このプレ運行は、国の補助事業の採択を受け、令和8年度以降の本格運行を見据えたものとなっており、本年11月上旬から翌年3月を目途に実施します。

「AIデマンド交通」とは、予約した時間に行

きたい停留所までの自由な移動ができ、AIが複数の予約から最適なルート選択と配車を行うことが特徴の乗合タクシーで、エリアは東桂駅付近から田野倉地区の大型スーパーまでとし、前回の実証運行に比べ、大幅に運行エリアを拡大しています。

一方「デマンドタクシー」は、AIデマンド交通と同様の乗合タクシーですが、大きな違いはルートと時間が決まっている点です。デマンドタクシーについては、新たに宝地区、三吉地区、開地地区に新路線を引き、既存の東桂地区、禾生・盛里地区は拡充をしました。

このプレ運行と令和8年度の本格運行により「市民のニーズに応える公共交通」「生活を支える公共交通」「持続可能な公共交通」「便利で利用しやすい公共交通」の実現を目指します。

## ○「グローバル・ウィング事業の展開」について

次代を担う子どもたちにとって、英語は単に他国の言語というだけでなく、将来の可能性を広げる重要なツールであり、英語を理解し使いこなす能力は、重要なスキルの一つとなります。

市では、都留市教育振興基本計画の中で、「幼保小の連携による切れ目ない英語教育の推進」を掲げており、この施策を推進するため、令和6年9月から宝保育所に外国人指導員を派遣し、園での生活や遊びの中で自然に英語に触れ続けることで英語力を育む「グローバル・ウィング事業」を試験的に実施し、その効果を検証してきました。

この結果、一定の効果が見られたことから、本年10月から希望する市内の保育園、認定こども園へ「グローバル・ウィング事業」を展開します。

# 市政を問う！

議会だよりでは、質問と答弁の要旨を掲載します。全文については、会議録をご覧ください。

会議録は市ホームページ、市立図書館及び都留文科大学図書館、各地域コミュニティセンターで閲覧できます。また、YouTubeでも録画配信しています。



YouTubeでの録画配信 会議録検索システム

## 代表質問

**1** 創政会 **志村 武彦** 議員 6ページ

- (1) 第6次都留市長期総合計画と今後の取組みについて
- (2) セーフコミュニティ事業について
- (3) インターナショナルセーフスクール事業について

## 一般質問

**1** 山本 美正 議員 7ページ

- (1) 地域における公立病院の役割と経営について

**2** 奥脇 隆夫 議員 7ページ

- (1) 都留文科大学1号館改修工事・入札について
- (2) 単独型居住プロジェクトから複合型居住プロジェクトについて

**3** 山口 一裕 議員 8ページ

- (1) ふるさと時代まつり（八朔祭）全般について
- (2) 給与等について

**4** 藤江 喜美子 議員 8ページ

- (1) 指定管理者制度について

**5** 小俣 武 議員 9ページ

- (1) 市立病院全般について ほか

**6** 国田 正己 議員 9ページ

- (1) 市長選4期目出馬に向けた市政方針について

# 第6次都留市長期総合計画と今後の 取組みについて問う

創政会 志村 武彦 議員



**問** 第6次都留市長期総合計画の成果を伺う。

**答** 進捗状況は概ね順調であるが、計画期間終了まで1年半となるため、成果指標を達成できるよう、取り組みを進める。

**問** 第7次都留市長期総合計画の骨子案は。

**答** 本年7月に「まちづくり市民アンケート」を実施し、現在その集計・分析を行っており、この結果をもとに検討を行っていくが、策定は今後本格的に進めていくため、現時点で詳細な方向性は決まっていない。

## セーフコミュニティ事業について問う

**問** 全国で11自治体しか採用されていない理由は何か。

**答** 全国的に認知されておらず、また認知していても世界基準というハードルと外国語による申請にちゅうちよする自治体もあることから、採用までは至らないのではないかと推測している。

**問** 資料作成などが職員の負担になっていないか。

**答** 既存事業と連携させ、負担の軽減に努めている。

**問** 事業にかかった5年間の総額は、約2千万円である。

**答** 地域の各種団体との連携と相乗効果は。

**問** 協働や連携がさらに強固なものとなり、「地域力を高める」ことにつながっている。セーフコミュニティは各種団体や地域住民が協働・連携し、課題解決を目指すものであり、すみ分けはされているが、同じ課題に向け、それぞれが活動・展開・連携している。

**問** 国際認証を取得した後の波及効果は。

**答** 取り組む中で生まれた連携は地域を共に創っていく原動力となり、「安全・安心のまちづくり」は、まさにセーフコミュニティにより実現できるものであると考えている。

外国人観光客が増えたというデータは把握していないが、徐々に認知されていけば、観光客にとって安心して訪れることができるまちにつながっていくと考えている。

## インターナショナルセーフ スクール事業について問う

**問** 現状の取り組みと今後について伺う。

**答** 令和5年度に谷村第一小学校及び都留第二中学校において取り組みを宣言して以降、本年11月の国際認証取得に向け、取り組みを進めている。

インターナショナルセーフスクールの取り組みは、児童生徒が主体となり自治的な活動として実践することで、「誰もが安全に安心して暮らせる地域社会」の充実に向けた取り組みを継承する人材への成長が期待できるほか、自己肯定感の醸成に結びついていくものであると考えている。

**問** 全国2万9千131の小・中学校、義務教育学校の中で、取り組んでいる自治体数と学校数はいくつあるか。

**答** 本市を含め7自治体、39校である。

**問** 国際認証を取得する必要性とは。

**答** 取り組みを国際的な基準に照らし、検証し、継続的に改善していくことで学校の信頼を高める効果があるのみならず、児童生徒自身にとっても、国際的な視野を育む効果も期待される。

今後は、財政的・人的負担との均衡を図りつつ、十分に効果検証をする中で、他校への導入について、関係機関との協議を進めていく。



## 都留文科大学1号館改修工事・入札について問う

奥脇 隆夫 議員



- 問** 新築ではなく、改修工事を選択されたことに対する市の評価は。
- 答** 1号館は、長年大学のシンボルとして、愛着のある建物であること、改修で使用可能であると調査結果を得たこと、また、新築では大幅に費用が増加することなどを勘案し、判断したとの報告を受けており、市としては妥当であると考えている。
- 問** 改修には、基金以外に、国等の交付金や地方債、大学運営基金繰入金を財源として実施する。
- 答** 契約に関する市の関与は、公立大学法人の事務であるため、

## 地域における公立病院の役割と経営について問う

山本 美正 議員



- 問** 不採算医療の維持についての考えは。
- 答** 一般的に、公立病院における不採算部門とは、主に小児・周産期・救急医療・災害・リハビリ等の政策的医療の部分である。
- 問** また、本市にはない、または少ない診療科である皮膚科や耳鼻咽喉科、泌尿器科、形成外科などは不採算部門であるが、地域医療を維持していくうえでは必要な診療科であることから体制を整え運営している。
- 答** 当院には、14の診療科があるが、

- 市の関与はない。
- 問** 単独型居住プロジェクトから複合型居住プロジェクトを問う
- 答** 市長は2021年5月の市政報告書で、「つる湧水のほとりエリアの開発をサービス付き高齢者住宅を核として市民の皆さんに利用可能なエリアの整備」とし、複合型居住プロジェクトと名づけ説明をしているが、4つの施設のうち、1つだけが予定通り出来ている状況で終了とした理由とは。また、このプロジェクトに要

- 皮膚科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、形成外科、眼科などは、市内の診療所にはない、または少ない診療科であり、市民の皆様のためにも、現状の診療科で継続していくべきであると考えている。
- 問** 病院の機能についての考えは。
- 答** 山梨県地域医療構想に基づき、令和元年度から病院の方針を転換し、急性期治療後のリハビリテーションや慢性疾患の増悪時に入院できる体制や、訪問診療の体制を整備してきたことにより、当院は「住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる

- 病院」へと変化してきた。
- 問** 医療専門職の雇用確保について。
- 答** 医療専門職の公募は、毎年5月から6月にかけて実施し、その他、産休や年度途中での退職が見込まれる場合は、随時募集をしている。
- 問** 今年度も公募をしたところ、想定を上回る応募があったため、応募者に志望動機を伺ったところ、「公立病院であること」や「職員の身分が公務員であること」に魅力を感じているとの声が聞かれた。
- 答** 計画に一部の変更を要したが、本年4月に構成施設が完成し、「本市に暮らす誰もが、生涯にわたって活躍できるようなまちを官民協働によって実現していくこと」を推進し、多世代が交流できる場として、連日多くの方にご利用されていることから、事業目的を達成したと判断した。
- 問** 両プロジェクトにかかった費用は、単独型居住プロジェクトが3億5千万5千円、つる湧水のほとり整備プロジェクトが22億9千796万4千円である。

## 指定管理者制度について 問う

藤江 喜美子 議員



**問** 指定管理契約を結んでいる施設の数はいくつですか。

**答** 現在、指定管理者制度により運営している施設は、9施設である。

**問** 指定管理選考委員会の構成メンバーは、どのような方々で構成されていますか。

**答** 8人以内の委員で構成することになっており、委員は、職員の中から市長が任命することが原則ではあるが、必要に応じて識見者を委嘱することでもできるものとしている。

本市では公平性と透明性を確保する観点から、選考委員の選定は、市幹部職員の中から3名程度を任命すると

もに、幅広い知見を反映させるため外部識見者3名程度を委嘱している。

**問** 指定管理の公募と公募によらない場合の違いは、どのような点にありますか。

**答** 候補者の募集は、原則公募としているが、応募がないときや公募が適当でないと認めたときには公募によらない選定を行うことも可能となっている。

また、公募によらない候補者の選定を行う場合であっても、選定基準を満たし、適切な運営ができるものであるかを審査するため、指定管理者選考委員会の意見を聞き、選定することとし

ている。

**問** 「都留戸沢の森和みの里」の指定管理に係る今後の予定は、どのようなスケジュールで進められていますか。

**答** 令和7年度末に指定管理者の更新時期を迎えることから、現在、次期指定管理者を募集しているところである。

9月30日まで募集を行い、その後、指定管理者選考委員会において審査等を行い、その結果を12月議会定例会に上程する予定である。



## ふるさと時代祭り(八朔祭) 全般について問う

山口 一裕 議員



**問** 今年度の総事業費とその内訳は、どのように構成されていますか。

**答** 実行委員会によると、本年度の総事業費は、1千250万6千円である。

内訳は、宣伝費が130万円、大名列用品等の需用費が150万円、衣装や物品等の借り上げ料が200万円、花火打ち上げや交通整理等の委託料が510万円、その他保険料等の役務費ほか260万6千円である。

**問** 駐車場エリアの確保や交通規制等の対応は、どのように進められていますか。

**答** 都留文科大学や南都留合同庁舎を臨時駐車場として確保し、富士山

麓電気鉄道株式会社との連携により、会場最寄り駅までの無料往復切符を配付した。

一方、谷村地区の臨時駐車場が満車となり渋滞が発生するなどの課題もあったため、これらを整理し、市としても、公共交通機関の利用を積極的に周知するなど、渋滞緩和につなげていく。

### 給与等について問う

**問** 市長給与を引き上げた理由とその根拠は、どのような点にありますか。

**答** 平成20年のリーマンショックに端を発し、経済状況等の影響により、平成22年より抑制率を8パーセントに改定したが、内閣総理大臣等の給料ベースアップや人事院勧告、県内自治体の状況や国内の経済状況などを踏まえ、条例上の給料額に戻すものとして議決を経たものである。

**問** 他市との比較を人口比率で考えた場合の見解は、どのような点にありますか。

**答** 全国には本市の類似団体が84団体あり、これらの団体の市長給与の平均額は85万5千円であるため、本市の市長給料月額は適正な額であると考えている。



## 市長選4期目出馬に向けた 市政方針について

国田 正己 議員



**問** 厚原牛石地区を含めた今後の企業誘致施策の方向性は。

**答** 今後は市内全域を対象に、県内で最も充実した支援制度を広く発信しながら、県が成長分野として位置づける将来性のある産業の誘致を県との連携のもと、積極的に進め、また、市内既存事業者への支援をさらに強化しながら、若者が地元で働き続けられる環境を整えていく。

**問** 子育てしやすい「まち」の実現に必要な施策とは。

**答** 市民の皆様の意見を施策として着実に実現するため、さらなる子育て

支援の充実に積極的に取り組んでおり、今後も、引き続き、若者が結婚や子育てに希望や喜びを感じ、未来を担うすべての子どもが健やかに成長できる「子育ての喜びが実感できるまち」の実現に努めていく。

**問** 4期目に挑戦しようとする最大の理由とは。

**答** 「つるビーパーク・いこつと」に多くの方々が集う姿を見て、また、非常に多くの方々からさらなる4年の舵取りをお願いをお受けする中で、企業誘致が動き出し、都留市の宝である都留文科大学が変革を迎える中、改め

て「今、この流れを止めるわけにはいかない」そして、「都留で産み都留で育てる 都留で学び 都留で暮らす」の理念のもと、このまちが、人口減少、少子高齢化に勇気を持って挑戦していくための集大成の4年として、命を懸けて、取り組みたいとの信念が、私が4期目に挑戦する最大の理由である。



## 市立病院全般について問う

小俣 武 議員



**問** ベッド数の削減について伺う。

**答** 市立病院では、国の地域医療構想をもとに、平成30年度末頃から、病床機能の再編や病床数の削減は継続的な課題として捉え、院内で協議を重ねている中、山梨県地域医療構想が策定されたため、これに則り、令和元年に「急性期病床」の一部を「回復期病床」へと再編していくことを優先し、その上で適正な病床数を検討していくこととした。

また、当時、当院は「地域災害支援病院」であつたため、災害時のベッドの開放を想定していたことから、病床

数の削減は、慎重に検討する必要があつた。

令和2年度以降は、山梨県地域医療構想に沿った病床機能の再編が進み、災害対応についても、令和3年度に「地域災害拠点病院」の指定を受け、外来に臨時ベッドの設置も可能となつたことから病床削減を検討していたが、県からコロナ罹患患者受入れの病床確保の要請を受けていたことから、病床機能の再編に留めざるを得ない状況となつた。

令和6年度より、改めて病床数削減に向けた取り組みを進めていたとこ

ろ、国からも急遽、経営強化緊急支援事業として「病床数適正化支援事業」が通知され、この事業を活用して、病床の利用状況を考慮しながら、かねてより課題であつた療養環境の改善も目的の一つとして、病床数を削減することとし、過日開催した「病院運営委員会」にて承認を受けたところである。

今後は、病床数変更に伴う条例改正や国・県への届出等、必要な手続きを進める予定でいる。

【その他の質問】

■都留市議会基本条例と都留市議会議員政治倫理条例の認識について

委員長：山口 一裕 副委員長：藤江 喜美子

委員：小俣 義之、谷垣 喜一、山本 美正、日向 美徳、志村 武彦、宮林 俊

付託された議案5件(条例4件、補正予算1件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

### ■審査した議案(付託議案)

- ・議第59号 都留市職員等の旅費に関する条例等中改正の件
- ・議第60号 都留市職員の育児休業等に関する条例及び都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件
- ・議第61号 都留市水道事業給水条例及び都留市下水道条例中改正の件
- ・議第62号 都留市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中改正の件
- ・議第63号 令和7年度都留市一般会計補正予算(第4号)



委員会の様子

※議第63号は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

### 主な質疑内容

〔令和7年度都留市一般会計補正予算(第4号)〕

**問** 企業立地支援事業における今回の支援企業数は。

また、今後申請企業が増えてきた場合の窓口や支援金の上限について伺う。

**答** 1社である。

窓口は産業課となっており、支援は条例に基づき行っていくため、その都度対応していく。



**問** 急傾斜地崩壊対策事業を実施する箇所は。

**答** 今回の事業は県での実施となるが、水沼、加畑、中津森、横町の4カ所を整備することになっている。



**問** 新生活支援事業及び子育て世帯住宅取得支援事業における住宅取得等に要する費用の1件あたりの助成額は。

**答** 最大90万円の補助ができる制度となっている。

本制度は、国と県がそれぞれ補助制度を設け、市がそれを活用しながら補助をしていくものである。

国の制度が、新婚世帯として婚姻から1年3カ月の間に住宅等の取得もしくは賃貸する方に対し、最大90万円までの補助を行うものである。

また、1年3カ月以降、今後5年以内の住宅取得費用については、県の補助制度を活用して行い、こちらも最大90万円の補助となる。



## 社会厚生

## 常任委員会

9月18日  
午後1時30分から

委員長：奥脇 隆夫 副委員長：国田 正己

委員：小俣 武、鈴木 孝昌、小澤 眞、奥秋 保、小林 健太、小俣 哲夫

付託された議案7件(条例1件、補正予算5件、請願1件)について、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決とし、請願については、「採択」すべきものとなりました。

## ■審査した議案(付託議案)

- ・議第58号 都留市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定の件
- ・議第63号 令和7年度都留市一般会計補正予算(第4号)
- ・議第64号 令和7年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)
- ・議第65号 令和7年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- ・議第66号 令和7年度都留市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
- ・議第67号 令和7年度都留市病院事業会計補正予算(第2号)
- ・請願第2号 学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書



委員会の様子

※議第63号は、それぞれの常任委員会でも所管する補正予算案を分けて審査します。

## 主な質疑内容

【都留市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定】

**問** いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題専門委員会・いじめ問題再調査委員会の委員は兼任するのか。

また、これらの委員会等の設置によつていじめ問題等に対する現行対策との違いはあるのか。

**答** いじめ問題専門委員会といじめ問題再調査委員会は重なる可能性はある。

既存の再調査委員会の対策と大きな変わりはないが、対策や方針等をより明確化にし、チームとして動くというところで強化されている。

**問** 不登校の要因といじめ問題についてのは考えは。

**答** いじめ問題から不登校となる案件も多々あるため、決して切り離して考えるものではないと考えている。

【令和7年度都留市一般会計補正予算(第4号)】

**問** 運動・スポーツ習慣化促進事業の内容と実施状況は。

**答** 健康につながる運動やスポーツを習慣化し、健康寿命の延伸を図るため、実施機会の少ない働き世代や、特に運動・スポーツに無関心の方をターゲットに習慣化の機会づくりを行っている。

昨年度は、地元企業の従業員やその家族に向けた出張型の運動プログラムなどを実施し、今年度は都留文科大学生等の協力のもと街角フィットネスを展開する予定である。

**問** やまびこ競技場の第3種公認陸上競技場としての更新手続きの時期と費用は。

**答** 日本陸上競技連盟の公認の更新は5年に1度となり、次回令和9年度となる。  
費用については、現在確認しているところである。

令和7年9月29日(月)  
追加議案「都留市病院事業の設置に関する条例中改正の件」に関する社会厚生常任委員会を開き、病院事務局より説明を受けました。



# 決 算

## 特別委員会

9月19・22・24日  
午前10時から

委員長：国田 正己 副委員長：小俣 武  
委員：小俣 義之、鈴木 孝昌、小澤 眞、山本 美正、日向 美徳、小林 健太  
志村 武彦、小俣 哲夫、山口 一裕、奥脇 隆夫、宮林 俊

付託された認定審査5件について、慎重に審査した結果、審査過程における意見・要望・指摘を、今後の予算編成・予算執行などに反映されるよう望み、全てを原案どおり認定しました。

### ■審査した議案（付託議案）

- ・ 認第1号 令和6年度 都留市各会計歳入歳出決算認定審査について
- ・ 認第2号 令和6年度 都留市水道事業会計決算認定審査について
- ・ 認第3号 令和6年度 都留市簡易水道事業会計決算認定審査について
- ・ 認第4号 令和6年度 都留市下水道事業会計決算認定審査について
- ・ 認第5号 令和6年度 都留市病院事業会計決算認定審査について



委員会の様子

## 令和6年度 決算状況

### 〈一般会計〉

歳入総額 199億4,047万923円（前年度比：8.3%増）  
歳出総額 190億4,611万6,168円（前年度比：9.3%増）

### 〈特別会計〉

歳入総額 68億3,134万648円（前年度比：1.4%増）  
歳出総額 67億2,892万9,950円（前年度比1.9%増）

### ～市長あいさつ～

令和6年度は、厳しい財政状況の中においても、今後予定している主要事業や公共施設等の老朽化による財政需要の増大を考慮しながらも「市債残高の縮減」や「基金積立」など、将来を見据えた財政基盤の強化に努めてきました。

その結果として、財政状況を示す代表的な指標である「実質公債費比率」は、前年度から0.2ポイント減少し11.2%、「将来負担比率」についても、積極的に将来の公債費負担を軽減し、前年度に引き続き0（ゼロ）となり、現在の市の財政状況は健全であることを示しています。

しかしながら、人件費や物価の上昇は、今後も続くことが予想され、歳出の増加が懸念される一方で、人口減少などの社会的要因により歳入の確保は、より難しくなることが想定されるところです。

今後も財政指標を注視しつつ、適正な財政運営により、基本構想に掲げる将来像である「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」の実現に向け、「最少の経費で最大の効果」が発揮できる施策への投資を図りながら、着実に実行して参ります。

## 決算特別委員会 主な質疑内容

### 【広聴広報事業】

**問** 「広報つる」の印刷製本を業者発注する際に条件などはあるのか。

**答** 市が作成する仕様書に基づき、見積り合わせを行い業者決定をしている。

### 【契約事務管理事業】

**問** 都留市入札・契約制度検討委員会での検討内容とは。

**答** また、現状の発注方式で一括発注が多くなっている理由は。

**答** 委員会は、国の入札条件等に変更があった場合や入札制度に見直しの必要がある場合などに開催しており、工事の発注予定や公共工事に関する前払金の特例などの確認や個別の工事についての発注方式の検討などを行っている。

一括発注が多い主な理由としては、契約の相手方が1社となることで管理上責任の所在が明らかになること、また、工程の調整などに人手の負担がかからないことがある。

### 【一般介護予防事業費】

**問** 「いーばしよ」の開設の目標値と市の関わりについて。

**答** 開設目標値は50カ所である。「いーばしよ」は市民が自主的に活動する場であるため、市では、各代表に参加していただく「いーばしよ」連絡会を年1回開催し、情報交換の場としている。

### 【子ども・子育て支援教育・保育給付費】

**問** 利用定員を超えている園があるが問題はないのか。また、超過の状況は今後も予想されるのか。

**答** 年度途中の定員変更も可能ではあるが、定員の一定程度までの超過は制度上認められている。

保育所の利用定員は毎年度見直しを行っており、今年度の園児数を含めて来年度の定員設定は検討する。

### 【農産物振興事業】

**問** 特産品PRのための記事広告を掲載した紙面とその内容について伺う。

**答** 令和3年度から全国誌の「農産物を買Walker」

へ掲載している。

令和3年度は富士湧水ポーク、令和4年度はニンニク、令和5年度は桃・ぶどう、令和6年度は富士湧水クレソンの記事を掲載した。

### 【都市公園管理事業】

**問** 城南公園のトイレ清掃等の業務委託は現在どうなっているのか。また、公園内のトイレの洋式化の考えは。

**答** これまでは早馬町自治会のご協力により、公園の清掃活動を実施していただいていたが、高齢化により自治会での管理ができないとのことであったため、現在は市でシルバー人材センターに業務委託をして管理している。

公園内のトイレの洋式化については、今後課内で検討し、対策を考えていく。

### 【インターナショナルセーフスクール事業】

**問** 事業と地域の防災訓練との連携の考えは。

**答** また、全国的なモデルケースがあるか伺う。

また、全国的なモデルケースがあるか伺う。

### ～お知らせ～

都留CATVでの録画放送に代わり、決算特別委員会のYouTube配信を始めます。ぜひご覧ください。



趣旨は学校の安全・安心にはなるが、全体の防災意識の中で、子ども達が実際の有事の際には、避難者であり、かつ支援者にもなり得るというところの活動を今後学校にも広げていければと考えている。

全国事例としては、大阪府松原市の活動がある。

### 【各体育施設管理運営事業】

**問** 屋外夜間照明LED化計画調査の対象となつた施設は。

**答** 玉川グラウンド、市民テニスコートのほか、各学校にある夜間照明を調査した。今後計画をもとに、どの施設から進めるかを検討し、LED化に向けて進めて行きたい。

# 9月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議案等名	議員名 議決結果	宮林	奥脇	山口	小俣	志村	小林	日向	奥秋	山本	小澤	藤江	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣
			俊	隆夫	一裕	哲夫	武彦	健太	美徳	保	美正	眞	喜美子	孝昌	喜一	正己	義之	武
市長提出	議第57号 契約締結の件(令和7年度公立学校情報通信機器整備事業に伴う児童生徒用端末購入)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第58号 都留市いじめ問題対策連絡協議会等設置条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第59号 都留市職員等の旅費に関する条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第60号 都留市職員の育児休業等に関する条例及び都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第61号 都留市水道事業給水条例及び都留市下水道条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第62号 都留市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第63号 令和7年度都留市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第64号 令和7年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第65号 令和7年度都留市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第66号 令和7年度都留市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第67号 令和7年度都留市病院事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	認第1号 令和6年度都留市各会計歳入歳出決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	認第2号 令和6年度都留市水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	認第3号 令和6年度都留市簡易水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	認第4号 令和6年度都留市下水道事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	認第5号 令和6年度都留市病院事業会計決算認定の件	認定	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議第68号 都留市病院事業の設置に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	諮問第1号 人権擁護委員の推薦について意見を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出	請願第2号 学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願書	採択	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員提出意見書第2号 学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○

○は賛成 ×は反対 欠は欠席 ※議長は採決に加わりません。



# 意見書

## 学校の働き方改革・長時間労働是正の実現のための教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充を図るための意見書

学校現場では、貧困・いじめ・不登校・教職員の長時間労働や未配置など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを保障するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。また、学習指導要領の改訂は、子どもたちのゆたかな学びの保障や、教職員の「働き方改革」に大きく関わります。「カリキュラム・オーバーロード」の状態等を改善することが喫緊の課題です。このため、次期学習指導要領の内容の精選や、標準授業時数の削減が強く求められます。

働き方改革を実現するためには、加配教員の増員や少数職種の配置増など教職員定数改善と「カリキュラム・オーバーロード」の改善は不可欠です。2021年の法改正により小学校の学級編制標準は2025年度までに35人に引き下げられました。また、中学校においては2026年度から引き下げる方針となっています。きめ細かい教育活動を進めるために、さらなる学級編制基準の引き下げ、少人数学級の実現が必要です。

義務教育費国庫負担制度については、小泉政権下の「三位一体改革」の中で国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。厳しい財政状況の中、本市のように独自財源により人的措置を行っている自治体も多く、地方自治体の財政を圧迫していることや自治体間の教育格差が生じることは大きな問題です。子どもたちが全国のどこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、国の施策として定数改善にむけた財源保障のためにも国庫負担率2分の1への復元が必要です。

こうした観点から、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、2026年度政府予算編成において教育施策の充実が図られるよう、以下の措置を講じられるよう強く要請します。

1. 中学校の学級編制基準の引き下げに当たっては、加配定数の振り替えではなく、教職員定数の実質的な増員で行うこと。
1. 学校の働き方改革・長時間労働是正を実現するため、加配の増員など教職員定数改善を推進すること。
1. 教職員の働き方改革はもとより、子どもたちのゆたかな学びの保障のために、「カリキュラム・オーバーロード」の早期改善のため、学習指導要領の内容の精選を行うこと。
1. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに国負担割合を2分の1に復元すること。
1. 教育条件の格差解消を図るため、地方交付税を含む国における教育予算を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年9月29日

都留市議会議員 奥秋 保

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 財務大臣 総務大臣

令和7年7月23日（水）

## 学力向上の 取り組みについて

～秋田県東成瀬村～

### 【概要】

東成瀬村の人口は2千200人余りであり、村内には小学校と中学校が1校ずつである。児童生徒数は合わせて114名、教職員数は39名となっている。

令和6年度から令和7年度の教育大綱には、「郷土の発展を担う気概あふれる人材の育成」を掲げ、令和6年度からは小中学校の研究主題を統一し、「自ら学び、他と関わり、未来を切り開く児童生徒の育成」に取り組まれている。

### 【内容】

村の教育の基軸は、「小中連携教育」であり、「知育」「徳育」「体育」の3部会における連携教育で育成を目指す資質と能力は、「主体的に学ぶ力」「協働して学ぶ力」「参画して学ぶ力」である。

また、村の教育の重点には、「学力向上」「安心安全」「地域貢献」の3つを柱に据えている。

目指す授業の方向性は、「深い学びに導く探求型授業の構築」であり、子ども同士、地域の人材・物、

関係機関等を最大限に活用した「豊かな関わりの中で、共に学び合い、一人一人の学習を成り立たせる」ことを目指している。

年度当初の4月に小中学校の全教職員が一堂に会し、教育委員会の方針を示す教育長講話と村で目指す教育の方向性や具体的な施策を示すグランドデザインの説明を行い、全教職員で共通理解をしている。

児童生徒の支援の充実としては、人材の配置や学校図書の実、子育て支援金の支給をはじめ、様々な取り組みを行っている。

### 【考察】

・小さな村であるからこそできるものもあるが、人材育成に対する考え方やそのために何を行うべきかを考え、実行していく力が素晴らしい。  
・都留文科大学との連携が今後とも重要である。

## 地域おこし協力隊の活動について

### 【概要】

村では、地域の担い手となる人材を確保し、その定住定着を図ることを目的として、事業を実施している。

協力隊員は、村との雇用関係がある「雇用隊員」、村との雇用関係を結ばない「委嘱隊員」、村と民間会社との委託契約による「民間連携隊員」の3つの形態により展開している。

### 【内容】

「雇用隊員」は現在4名で、キャンプ場の運営や文化財保護、地域の活性化など多分野で活動し、「委嘱隊員」は1名で、ユーザーとして村のPRを行っている。

また、「民間連携隊員」は、現在48名おり、東成瀬テックソリューションズ株式会社との連携隊員として、村と協働して地域課題の解決に向けた取り組みや地域の様々な活動などにも従事している。

先述の東成瀬テックソリューションズ株式会社は、令和3年10月5日に設立した企業であり、その本店を村役場に構えている。資本金は500万円で、株主は社長と東成瀬村となっており、その経緯は、地域おこし協力隊として着任した社長が地域おこし協力隊制度と合わせた会社の設立を模索し、地方創生の新たなモデルとして村へ提案し、第三セクター方式での設立となったとのことである。

地域おこし協力隊の定住状況は、3年間の満期を迎えた方々の大部分は、就業・起業により定着して

おり、定着率は30・2パーセントである。

### 【考察】

・若者の増加は村の活性化につながるが、同時に大きな労働力になるが、地域おこし協力隊員の地域への定着が大きな課題である。

・今までにない「地域おこし協力隊」のあり方も検討していく必要がある。



東成瀬村役場前にて

令和7年7月24日（木）

## シームレス避難所システムについて

～秋田県横手市～

### 【概要】

導入前の避難所の受付は手書きで行っており、大規模災害時には

避難所入り口で混雑を招く恐れがあることや避難指示発令時の区域決定にかなりの時間を必要とするなどの課題があった。

これらの課題を改善し、より迅速で効果的な避難者支援と災害対応を行うため、デジタル技術を活用した仕組みの構築が必要と判断し、市は企業と協議を進めシステムを構築し、令和6年3月28日に実証を開始した。

## 【内容】

シームレス避難所システムは、「受付機能」「集計機能」「地図表示機能」の大きく3つの機能がある。

まず1つ目の「受付機能」は、マイナンバーカードや運転免許証から、券面情報を読み取るものであり、2つ目の「集計機能」は受付情報から避難所ごとに避難者の男女比や年齢別、介護が必要な人の数をグラフ化して表示できる。3つ目の「地図表示機能」は、これらの情報を住宅地図上に落とし込み、地図上で情報を知ることができるものである。

この3つの機能を活用し、災害警戒期から復旧期までを1つのシステムでつなぎ目なく行うということで「シームレス」と呼んでいる。

また、災害警戒期には、気象庁が発表する情報や河川カメラの映像なども本システムで確認するこ

とが出来るようになっていく。

## 【考察】

・通信が遮断された時の課題はあるが、外部機関が提供するデータなども同一システムで確認できる点は素晴らしい。説明にもあったが、本来は国が導入し、市町村に配布すべきではないかと思う。



横手市での研修の様子

令和7年7月25日（金）

## 日本一女性が働きやすいまちづくりについて

山形県酒田市

## 【概要】

日本一女性が働きやすいまちの実現を目指した取り組みを展開しており、市内には、厚生労働大臣が認定する女性が働きやすい職場環境を作っている企業である「えるぼし認定企業」が9社ある。

本取り組みの背景には、生産年齢人口の大幅な減少（特に若い女性の流出）があり、市の社会課題に対する解決の手段として、「日本一女性が働きやすいまち」宣言を行い、市のまち・ひと・しごと創生総合戦略の重点施策に位置づけ取り組んでいる。

なお、「日本一女性が働きやすいまち」は女性に特化したものではなく、男性も含め就業環境を整え、「誰もが働きやすいまち」を目指す取組である。

## 【内容】

いきいきと働くことができる環境づくり（日本一女性が働きやすいまちの実現）のため、「働きやすい職場環境（主に事業主に対する意識啓発）」「家庭との両立支援（制度充実と意識啓発）」「女性のチャレンジ支援（意識啓発と人材育成）」の3つを柱に掲げるほか、若者や女性に選ばれる就業先の確保のため「企業誘致」「企業立地」「雇用の増加」に関する取り組みも同時に行っている。

また、市では「女性が日本一働きやすいまち」の実現を目指すことから、「若者が就きたいと思う仕事の創出と市民所得の向上」を1丁目1番地として市の総合計画後期計画の重点施策にも掲げ、高等教育機関等と連携し、社会減の中核となる若年層の地元定着を図る取り組み等も進めている。

## 【考察】

・本市は、都留文科大学を有するため、女性の雇用促進には積極的に取り組むべきである。

・全国から集う学生の、本市への定着には欠かせない事業であると考え。

・女性が輝くことで地域が輝くという、地方創生の一つの在り方だと思ふ。



酒田市での研修の様子



## ○山梨県市議会議長会議員合同研修会

8月2日(金)、アピオ甲府において山梨県市議会議長会議員合同研修会(前期)が開催されました。

当日は、「続これからの地方議会～立法趣旨に沿った議会運営～」と題し、早稲田大学デモクラシー研究所招聘研究員(元大津市議会局長)の清水克士氏による講演が行われました。



## ○都留文科大学との意見交換会

8月20日(水)に、都留文科大学と都留市議会との連携を深めるため、意見交換会を開催しました。

都留文科大学からは「大学運営の成果と課題」と題し、志願者の確保、戦略的広報、教育の質の向上、地域連携・国際交流、研究・教育支援、学内連携についての説明や創立70周年事業等の説明を受けました。

また、その後の意見交換では、大学理事長、学長等と議員の間で活発な議論が交わされました。



### 議会を傍聴 しませんか?



傍聴とは、議会の様子を、議場に来て直接見たり聞いたりすることを言います。簡単な手続きで議員の活動に触れることのできる良い機会ですので、ぜひお気軽に傍聴にお越しください。(会議途中での入退場も可能です。)

次回の定例会は、  
**12月10日(水)午前10時**  
に開会予定です。

各委員会も傍聴することができます。

●総務産業建設常任委員会

12月24日(水)午前10時～

●社会厚生常任委員会

12月24日(水)午後1時30分～

### 会派構成

令和7年9月3日現在

#### 【創政会】

代表

日	向	美	徳	議員
谷	垣	喜	一	議員
藤	江	喜	美子	議員
志	村	武	彦	議員
山	口	一	裕	議員
奥	脇	隆	夫	議員

#### 【新風】

代表

小	澤		眞	議員
小	林	健	太	議員
小	俣	哲	夫	議員
宮	林		俊	議員

7月



- 2日(水) 議会だより編集委員会  
4日(金) 第13回都留市セーフコミュニティ推進協議会  
5日(土) 第57回都留市体育祭り開会式  
16日(水) 水道運営委員会、下水道運営委員会  
18日(金) 議会だより編集委員会  
23日(水) 都留市議会議員行政視察研修(～25日)  
26日(土) 臼井久氏瑞宝単光章叙勲受賞祝賀会  
29日(火) 消防委員委嘱式・第1回消防委員会

8月



- 3日(日) 第93回都留市町別野球大会開会式  
6日(水) 山梨県市議会議長会 議員合同研修会(前期)  
〃 岐阜県恵那市議会総務文教委員会行政視察  
7日(木) 都留市セーフコミュニティ事前指導、リニア中央新幹線建設促進山梨県期成同盟会総会、富士・東部広域環境事務組合議会令和7年第2回定例会  
18日(月) 大月都留広域事務組合議会7月定例会

- 19日(火) 山梨県高速道路整備促進期成同盟会総会  
20日(水) 公立大学法人都留文科大学との意見交換会  
21日(木) 国民健康保険運営協議会  
24日(日) 第93回都留市町別野球大会閉会式  
26日(火) 民生委員児童委員推薦会



9月

- 1日(月) 議会運営委員会、全員協議会  
3日(水) 9月定例会開会  
4日(木) 都留市立病院運営委員会  
16日(火) 代表質問  
17日(水) 一般質問、全員協議会  
18日(木) 総務産業建設常任委員会、社会厚生常任委員会  
19日(金) 決算特別委員会  
22日(月) 決算特別委員会  
23日(火) 都留第二中学校創立60周年記念式典  
24日(水) 決算特別委員会  
29日(月) 議会運営委員会、全員協議会、9月定例会閉会

各会議等における議員の欠席等 日数状況報告

(R6.7月～9月)

		宮林 俊	奥脇 隆夫	山口 一裕	小俣 哲夫	志村 武彦	小林 健太	日向 美徳	奥秋 保	山本 美正	小澤 眞	藤江喜美子	鈴木 孝昌	谷垣 喜一	国田 正己	小俣 義之	小俣 武
本 会 議	欠 席	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	欠 席	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	欠 席	—	—	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2※2	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	2	—	1※1	—	—	—	—	—	—	—
全 員 協 議 会	欠 席	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
議 員 研 修	欠 席	2	—	—	2	—	2	1	—	1	2	—	1	—	—	1	—
	遅 刻	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	早 退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※1：午前早退、※2：うち1日は午後遅刻



# 未来を紡ぐ 若者×議会

～若者と議会で織りなすこれからの都留市～



## 都留市の魅力

健康科学大学看護学部

3年 森屋 菜々子さん

私は都留市で生まれて21年間生活をしてきました。都留市は自然が豊かでありながら東京など都市部へのアクセスも良く、とても生活しやすいと思います。

都留市は育児がしやすく、高齢者へのサポートが充実している印象です。育児へのサポートとしては給食費の無償化や子どもの医療費助成金などがあるほか、最近では「つるビーパーク・いこっと」という広い公園もでき、子どもたちが安心して遊べる環境も整っています。高齢者へのサポートでは、「ささえあい・ホットサービス

都留」という在宅福祉サービスがあります。このサービスは都留に住む会員の方に生活の手助けをしてもらうというものです。一人暮らしの高齢者が増加していく中で、このサポートは地域の人々とのかかわりを増やす良いきっかけになると思います。

そして、私たち大学生の立場でも、治安が良く学習しやすい環境が整っていることから、とても魅力的な市であることに改めて気づくことができました。

### ●表紙の説明

市では、10月から、希望する市内の保育園・認定こども園に外国人指導員を派遣する「グローバル・ウィング事業」を展開しています。

この事業は、子どもたちが園での生活の中で、当たり前のように外国人に接し、遊びや活動の中で意識せずに英語に触れることで「英語耳」を育むとともに、英語や外国語文化に対する抵抗感を減らし、小学校から始まる英語教育へのスムーズな接続と学びの連続性を意識した効果的な英語教育の推進を目的としています。

撮影当日は、当該指導員との初対面日でしたが、子どもたちは興味深く指導員の話に耳を傾け、積極的に質問をしていました。



議会だより編集委員会

議会だより編集委員会  
委員長 谷垣 喜一  
副委員長 奥脇 隆夫  
委員 奥脇 隆夫  
委員 日向 美徳  
委員 山口 一裕

皆様のご意見・ご感想をぜひお寄せください。  
編集委員 奥脇 隆夫

## 次期定例会及び請願提出について

### 12月定例会日程（予定）

- 開 会 12月10日(水)午前10時
- 代表質問 12月22日(月)午前10時
- 一般質問 12月23日(火)午前10時
- 閉 会 12月26日(金)午前10時

請願提出締切日(予定) ●12月5日(金)

※定例会日程は、決定次第、市ホームページにてお知らせいたします。

編集後記

過酷だった今年の夏の猛暑も終わり、一気に駆け足で秋が訪れてきました。さて、9月定例会では、令和6年度の決算審査を決算特別委員会にてさせていただきます。

予算案に基づいて確実に業務が執行されているか多くの質問や意見が出される中、全てにおいて原案通り認定することができました。

今年度から、都留市テレビ利用者組合による議会中継が、本会議のみとなりました。審査の様子を広く市民の皆様にご覧いただくため、決算特別委員会の様子は、YouTubeにて観ていただくことが出来るようにいたします。この議会だよりでは審査の模様を伝えきれない部分もありますので、ぜひYouTubeも活用いただき、議会の活動をさらに知っていただければと思います。

市議会には、市民の皆様のご意見を伺いながら、市政の課題に全力で取り組み、都留市のさらなる発展と安心なまちづくりを目指してまいります。